

Sustainable Report No.121

プラスチックストローを 使うためには？



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

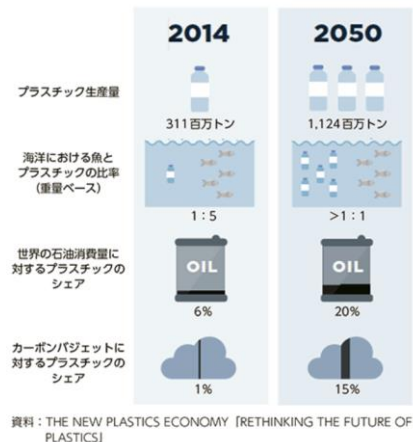
- 飲食店に広がる**紙ストロー**は、**資源保護・コスト・使用感**の観点でベストな解決策とはいえず課題が残っているのではないかと懸念されている。
- 環境問題の要因のひとつとして象徴される原油由来のプラスチックは、**自然資源の枯渇**などが懸念され、代替素材の開発が進む。しかし、これに**代わる素材も有限**なものである。
- そこで、汚れプラスチックの**衛生的な再生技術**として**ケミカルリサイクル**に注目が集まっている。

■ 紙ストローのイメージ



画像：写真AC

■ BAUシナリオにおけるプラスチック量の拡大、石油消費量



- 海洋中のプラスチック量が魚の量以上に増加
- 石油消費量においてプラスチックが占める割合が20%以上に上昇
- 炭素収支においてプラスチックが占める割合が15%に上昇

出典：令和元年版 環境・循環型社会・生物多様性白書（環境省）

▶NEXT：ポリプロピレンのリサイクル

■ 実行者／解決方法／残る課題

- 米フロリダ州に本社をおく **PureCycle Technologies社**は、プラスチックのリサイクル事業を行うベンチャー企業である。
- 同社は**使用済みのプラスチックをバージン品質同等に再生**する独自技術を確立した。一般的な再生材に比べて衛生や強度の面が改善され、限られていた再生材の用途を広げることが期待される。
- 従来の熱分解プロセスに対して約50%の省エネルギー効果の実現を目指している。

■ 再生処理の前後



■ 使用が想定される用途例



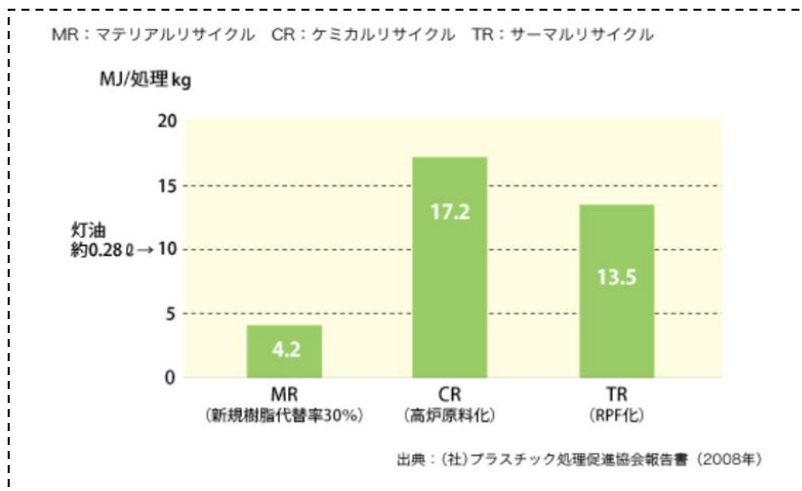
出典：左右ともにPureCycle

▶ NEXT : エネルギー消費の視点でも環境配慮を

■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 環境配慮は**資源保護だけでなくエネルギーの視点も**重要であり、リサイクル手法によってコスト差が出る要因となる。
- あらゆる過程でお金がかからず環境にもよい技術で衛生的な成果物を得られることが理想である。
- 事業者は、ストローの無料配布をやめて、**レジ袋同様に希望者に販売**し、収益をリサイクル技術への投資に充ててはどうだろうか。

■ 資源・エネルギー消費の削減効果



出典：プラスチック循環利用協会

■ レジ袋有料化の広報物（レジ表示画面）

レジ袋削減にご協力ください

レジ袋有料化 2020年7月1日スタート

消費者向け レジ袋有料化お問合せ窓口 ☎0570-080180

財務省 厚生労働省 MAFF 農林水産省
経済産業省 環境省 Ministry of the Environment 環境問題解決の第一歩

出典：経済産業省

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 環境省, 「令和元年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」, 2019年9月20日
(<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r01/html/hj19010301.html>)
- オリコン株式会社, 「【意識調査】紙ストロー導入は意味ある? プラ削減効果に疑問の声、危惧される客離れ「あまりにメリットが少ない」」, 2022年12月21日 (<https://beauty.oricon.co.jp/special/101695/>)
- PureCycle Technologies, 「PureCycle」, 2023年8月24日参照 (<https://www.purecycle.com/>)
- 一般社団法人プラスチック循環利用協会, 「いちばんエコなりサイクル手法はどれ? -その2」, 2023年8月24日参照 (<https://www.pwmi.jp/plastics-recycle20091119/future4/>)
- 経済産業省, 「レジ袋削減にご協力ください!」, 2023年8月24日参照 (https://www.meti.go.jp/policy/recycle/plasticbag/plasticbag_top.html)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は株式会社小川電機に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。